

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ディーブイエックス株式会社

【英訳名】 DVx Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴崎 浩

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17-22

【電話番号】 03-5985-6123 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 宮本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17-22

【電話番号】 03-5985-6123 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 宮本 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	23,618,244	22,632,850	47,483,757
経常利益	(千円)	614,529	330,549	1,352,942
四半期(当期)純利益	(千円)	416,538	233,207	936,184
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数	(株)	10,780,000	10,780,000	10,780,000
純資産額	(千円)	8,781,290	9,259,027	9,311,926
総資産額	(千円)	23,399,656	22,841,737	23,589,982
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.19	22.39	90.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	40.12	-	90.04
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.00
自己資本比率	(%)	37.5	40.5	39.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,200,157	498,326	1,484,945
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	28,075	134,093	477,057
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	254,804	311,222	244,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,773,053	7,676,440	8,614,223

回次		第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.70	9.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 第38期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年6月19日付で適時開示しました「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社光通信が同社の子会社4社（光通信株式会社、株式会社UH Partners 2、株式会社UH Partners 3、及び株式会社エスアイエル）を通じて間接的に保有する当社株式の所有議決権比率の合計が20%以上となったことから、同社は当社のその他の関係会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い社会経済活動の正常化が一段と進んだことから緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、不安定な国際情勢による世界的なエネルギー価格や資源価格の高止まりに加えて、円安による物価の上昇圧力が続いていることから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

医療機器業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の分類移行により、症例数は徐々に回復しつつありますが、物価の高騰や賃金の上昇により医療機関における経営環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社では、持続可能な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器のニーズを捉えた最適な商品やサービスの提案に努め、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ748,244千円減少し、22,841,737千円となりました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ695,344千円減少し、13,582,710千円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ52,899千円減少し、9,259,027千円となりました。

経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は売上高22,632,850千円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益323,863千円(前年同四半期比45.9%減)、経常利益330,549千円(前年同四半期比46.2%減)、四半期純利益233,207千円(前年同四半期比44.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不整脈事業は、一部の主要な取引先を喪失した影響により、当第2四半期累計期間の売上高は19,484,583千円(前年同四半期比4.0%減)、セグメント利益は1,954,922千円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

虚血事業は、エキシマレーザ血管システムの取り扱い高が縮小したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,157,372千円(前年同四半期比29.1%減)、セグメント利益は148,742千円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

その他は、外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,990,893千円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント利益は228,787千円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の支出498,326千円、投資活動による資金の支出134,093千円、財務活動による資金の支出311,222千円等により、前事業年度末と比較して937,783千円減少し、7,676,440千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益337,380千円に加え、減価償却費の計上205,253千円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少688,226千円、棚卸資産の増加301,597千円等の減少要因があったことから、498,326千円の資金の支出（前年同期は1,200,157千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出105,214千円、差入保証金の差入による支出28,498千円等の減少要因があったことから、134,093千円の資金の支出（前年同期は28,075千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額312,114千円等の減少要因があったことから、311,222千円の資金の支出（前年同期は254,804千円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15,596千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ905,430千円減少し、21,060,081千円となりました。これは主に、売上高の減少により現金及び預金が937,783千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ157,185千円増加し、1,781,656千円となりました。これは主に、有形固定資産が93,825千円、繰延税金資産が23,000千円、差入保証金が22,413千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ748,244千円減少し、22,841,737千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ703,771千円減少し、13,066,814千円となりました。これは主に、電子記録債務が122,466千円増加し、買掛金が810,693千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ8,426千円増加し、515,895千円となりました。これは主に、退職給付引当金が13,324千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ695,344千円減少し、13,582,710千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ52,899千円減少し、9,259,027千円となりました。これは主に、四半期純利益により233,207千円増加し、剰余金の配当により312,064千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は40.5%(前事業年度末は39.4%)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,780,000	10,780,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,780,000	10,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		10,780,000		344,457		314,730

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MSS	東京都豊島区西池袋三丁目6-18	3,479,600	33.31
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	926,300	8.87
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	771,500	7.39
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	522,400	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	372,400	3.57
泉工医科工業株式会社	東京都文京区本郷三丁目23-13	322,000	3.08
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	160,600	1.54
宮川 元	愛知県安城市	136,000	1.30
戸田 幸子	千葉県浦安市	134,400	1.29
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田二丁目17-22	132,300	1.27
計	-	6,957,500	66.61

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は372,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分156,000株、年金信託設定分3,200株、その他信託設定分213,200株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,900	104,409	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 3,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,780,000		
総株主の議決権		104,409	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17-22	335,400		335,400	3.11
計		335,400		335,400	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614,223	7,676,440
受取手形、売掛金及び契約資産	10,113,743	² 9,935,587
電子記録債権	1,294,036	² 1,419,598
商品	1,502,639	1,676,328
その他	441,468	352,726
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	21,965,511	21,060,081
固定資産		
有形固定資産	667,257	761,083
無形固定資産	24,351	27,238
投資その他の資産		
投資有価証券	330,000	330,000
差入保証金	200,724	223,138
繰延税金資産	381,000	404,000
その他	21,137	36,196
投資その他の資産合計	932,861	993,334
固定資産合計	1,624,470	1,781,656
資産合計	23,589,982	22,841,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,947,492	12,136,799
電子記録債務	-	² 122,466
未払法人税等	254,000	151,000
賞与引当金	298,012	276,136
その他	271,081	380,412
流動負債合計	13,770,586	13,066,814
固定負債		
退職給付引当金	456,831	470,156
その他	50,637	45,739
固定負債合計	507,469	515,895
負債合計	14,278,055	13,582,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	9,040,293	8,953,158
自己株式	397,966	353,319
株主資本合計	9,301,514	9,259,027
新株予約権	10,412	-
純資産合計	9,311,926	9,259,027
負債純資産合計	23,589,982	22,841,737

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,618,244	22,632,850
売上原価	20,987,488	20,300,398
売上総利益	2,630,755	2,332,451
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	100	-
給料及び手当	769,573	724,777
賞与引当金繰入額	272,950	276,136
退職給付費用	41,662	43,762
その他	948,153	963,912
販売費及び一般管理費合計	2,032,439	2,008,588
営業利益	598,316	323,863
営業外収益		
受取利息	826	11
為替差益	9,287	5,644
その他	6,098	1,155
営業外収益合計	16,212	6,811
営業外費用		
支払利息	-	125
営業外費用合計	-	125
経常利益	614,529	330,549
特別利益		
固定資産売却益	809	-
新株予約権戻入益	-	10,222
特別利益合計	809	10,222
特別損失		
固定資産除却損	2,674	3,390
特別損失合計	2,674	3,390
税引前四半期純利益	612,664	337,380
法人税、住民税及び事業税	270,125	127,173
法人税等調整額	74,000	23,000
法人税等合計	196,125	104,173
四半期純利益	416,538	233,207

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	612,664	337,380
減価償却費	181,354	205,253
株式報酬費用	16,057	16,755
新株予約権戻入益	-	10,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,804	21,876
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,351	13,324
受取利息及び受取配当金	830	15
支払利息	-	125
為替差損益(は益)	9,395	5,858
有形固定資産売却損益(は益)	809	-
固定資産除却損	2,674	3,390
売上債権の増減額(は増加)	130,227	62,332
棚卸資産の増減額(は増加)	271,215	301,597
仕入債務の増減額(は減少)	945,097	688,226
未払消費税等の増減額(は減少)	54,030	31,853
その他	206,386	86,789
小計	1,494,373	270,591
利息及び配当金の受取額	26	15
利息の支払額	-	125
法人税等の支払額	294,242	227,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,157	498,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,239	105,214
有形固定資産の売却による収入	65,244	-
無形固定資産の取得による支出	16,010	6,465
差入保証金の差入による支出	1,005	28,498
差入保証金の回収による収入	934	6,084
貸付金の回収による収入	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,075	134,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	3,356	1,678
配当金の支払額	258,160	312,114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	785
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,804	311,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,395	5,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	926,672	937,783
現金及び現金同等物の期首残高	7,846,380	8,614,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,773,053	7,676,440

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	122,446千円	-

2 期末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-	26,642千円
電子記録債権	-	151,873 "
電子記録債務	-	29,668 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,773,053千円	7,676,440千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,773,053千円	7,676,440千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月16日 取締役会	普通株式	258,843	25	2022年 3 月31日	2022年 6 月 8 日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月15日 取締役会	普通株式	312,064	30	2023年 3 月31日	2023年 6 月 7 日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
ペースメーカー	1,964,348	-	1,964,348	-	1,964,348
植込型除細動器	1,180,836	-	1,180,836	-	1,180,836
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	1,022,402	-	1,022,402	-	1,022,402
電気生理検査用カテーテル	5,786,512	-	5,786,512	-	5,786,512
心腔内超音波プローブ	2,063,518	-	2,063,518	-	2,063,518
熱アブレーション用カテー テル(機能付き)	3,151,093	-	3,151,093	-	3,151,093
熱アブレーション用カテー テル	210,405	-	210,405	-	210,405
冷凍アブレーション用カ テーテル	1,241,324	-	1,241,324	-	1,241,324
エキシマレーザー	-	570,681	570,681	-	570,681
その他	3,454,022	1,010,624	4,464,646	1,693,719	6,158,366
顧客との契約から生じる収 益	20,074,465	1,581,305	21,655,770	1,693,719	23,349,490
その他の収益	217,861	50,892	268,753	-	268,753
外部顧客への売上高	20,292,327	1,632,197	21,924,524	1,693,719	23,618,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,292,327	1,632,197	21,924,524	1,693,719	23,618,244
セグメント利益	2,241,385	188,648	2,430,034	200,721	2,630,755

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
ペースメーカー	1,913,877	-	1,913,877	-	1,913,877
植込型除細動器	1,202,700	-	1,202,700	-	1,202,700
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	839,221	-	839,221	-	839,221
電気生理検査用カテーテル	5,640,769	-	5,640,769	-	5,640,769
心腔内超音波プローブ	2,053,418	-	2,053,418	-	2,053,418
熱アブレーション用カテー テル(機能付き)	2,970,693	-	2,970,693	-	2,970,693
熱アブレーション用カテー テル	155,175	-	155,175	-	155,175
冷凍アブレーション用カ テーテル	1,296,609	-	1,296,609	-	1,296,609
エキシマレーザー	-	105,605	105,605	-	105,605
その他	3,169,155	1,018,303	4,187,458	1,990,893	6,178,352
顧客との契約から生じる収 益	19,241,621	1,123,908	20,365,530	1,990,893	22,356,424
その他の収益	242,961	33,464	276,425	-	276,425
外部顧客への売上高	19,484,583	1,157,372	20,641,956	1,990,893	22,632,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,484,583	1,157,372	20,641,956	1,990,893	22,632,850
セグメント利益	1,954,922	148,742	2,103,664	228,787	2,332,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円19銭	22円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	416,538	233,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	416,538	233,207
普通株式の期中平均株式数(株)	10,363,193	10,414,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円12銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,198	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。